

平成 17 年 11 月 2 日

各 位

会社名 株式会社 タカラ
代表者名 代表取締役社長 奥出信行
(コード番号 7969 東証第1部)
問合せ先 執行役員管理統括本部長 久保亮三
(TEL03-3603-2134)

平成 18 年 3 月期中間業績予想の修正並びに特別利益・特別損失
の発生に関するお知らせ

平成 17 年 5 月 12 日に発表しました平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) の業績予想を下記のとおり修正いたします。また、個別業績における特別利益の計上ならびに特別損失の発生についてお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正

中間期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	52,000	1,300	600
今回修正予想 (B)	51,100	1,700	2,300
増減額 (B - A)	900	400	1,700
増減率 (%)	1.7%	30.8%	283.3%
(ご参考)			
前期中間期 (平成 16 年 9 月期)	49,684	4,286	2,808

2. 当期の個別業績予想数値の修正

中間期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,000	1,100	500
今回修正予想 (B)	20,800	500	1,000
増減額 (B - A)	800	600	500
増減率 (%)	4.0%	54.5 %	100.0%
(ご参考)			
前期中間期 (平成 16 年 9 月期)	23,312	2,714	5,752

3. 修正の理由

タカラ単体においては、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が引続き好調を維持し、「バトルビーダマン」を中心とした海外売上が伸びて、全体の売上計画を上回る見込みです。利益重視の経営方針の下、体質改善施策の効果が表れ始め、販売費及び一般管理費の節減と在庫削減により、経常損失は計画に対し減少する見込みです。当期純損失は、中間期計画（平成 17 年 4 月～9 月）に織り込んでいた一部子会社の売却が下期（平成 17 年 10 月～平成 18 年 3 月）にずれ込んだ結果、当該譲渡益が中間期に計上されず、赤字額が 10 億円になる見込みです。

連結業績では、売上は、ほぼ計画どおりに推移するも(株)ブロッコリー、日本電熱(株)、(株)ジャパド等子会社で利益計画を下回る見通しとなり、売上、経常損失予想を修正するものです。また、特別損失としてタカラにおいて連結子会社への貸倒引当及び合併費用が発生し、かつ、子会社でのたな卸資産評価損を計上したことにより、当期純損失が拡大する見込みとなりました。

4. 通期業績予想

通期業績予想については、合併に関わる費用、グループ子会社の整理・再編に関わる特別損失や子会社売却による譲渡益など、多くの変動要因が想定されますが、現時点では株式会社タカラ（連結・単体）の通期業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）について変更しておりません。

平成 17 年 5 月 12 日発表数値

当期の業績予想数値（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績予想	110,000	1,200	1,400
個別業績予想	46,000	500	1,000

5. 特別利益の計上について（単体）

所有上場株式及び投資信託の投資有価証券売却益 958 百万円、貸倒引当金戻入益 45 百万円及び前期に実施した希望退職引当金戻入益 22 百万円を特別利益として計上しております。

6. 特別損失の発生及びその内容（単体）

連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額 571 百万円、子会社株式の投資損失引当金 219 百万円、時価のない投資有価証券の評価損 16 百万円、土地及び建物の減損額 112 百万円、合併費用 634 百万円、売掛債権貸倒損失 5 百万円の発生が見込まれます。

【業績等の予想に関する注意事項】

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上